



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <http://www.fujikurarubber.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中 光好
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 神山 幸一 TEL 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 21,936 | 4.7 | 963 | △1.5 | 1,292 | △11.6 | 1,153 | △62.0 |
| 26年3月期第3四半期 | 20,944 | 11.4 | 977 | — | 1,462 | — | 3,039 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,170百万円 (△67.9%) 26年3月期第3四半期 3,645百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 49.32 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 152.70 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 31,945 | 21,859 | 68.4 |
| 26年3月期 | 31,685 | 20,804 | 65.7 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,859百万円 26年3月期 20,804百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 5.00 | — | 6.00 | 11.00 |
| 27年3月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 30,000 | 2.7 | 1,500 | 16.9 | 1,400 | △22.7 | 1,000 | △68.9 | 42.74 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期3Q | 23,446,209株 | 26年3月期 | 23,446,209株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 48,866株 | 26年3月期 | 48,866株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期3Q | 23,397,343株 | 26年3月期3Q | 19,905,151株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や原油安による輸送コストの低減などを背景に緩やかな企業収益の持ち直しが見られました。しかし、個人消費においては、急激な円安に伴う物価高騰の影響などにより消費マインドの冷え込みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、連結子会社 株式会社キャラバン（東京都豊島区）の新社屋、さらに連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）の第二工場を竣工させ、それぞれ稼働しております。また、平成26年12月24日開催の取締役会において、中国経済の継続的な伸びに伴い産業用資材の増産が見込まれることから、連結子会社 安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）において第二工場を増設することを決議しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は219億3千6百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は9億6千3百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益は12億9千2百万円（前年同四半期比11.6%減）、四半期純利益は11億5千3百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業用資材

主力の工業用品部門は、一部の自動車メーカーに減産傾向が見られたものの、国内外において受注が好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門は、国内において液晶・半導体関連製品が引続き好調を維持し、更に医療機器関連製品の安定した受注があり増収増益となりました。電気材料部門は、インフラ関連製品の受注が減少し減収となったものの、経費削減が奏功し僅かながら増益となりました。

この結果、売上高は136億1千1百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は7億5千万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

②引布加工品

引布部門は、電気・電子関連製品の受注が堅調に推移したものの、一部の自動車関連製品の受注が低迷したため減収減益となりました。印刷機材部門は、アジア地域では主に中国市場が堅調だったものの、国内及び欧米地域において印刷市場が低迷した影響を受け減収減益となりました。加工品部門は、国内において舶用品関連製品の受注が堅調に推移したものの、産業資材分野の受注が減少し増収減益となりました。

この結果、売上高は34億7千8百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は1億4千1百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

③スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年3月発売の超軽量『Air Speeder』がご好評をいただき、さらに9月に発売した『Speeder EVOLUTION』のツアープロ使用率が伸び、リシャフト市場での販売シェアが拡大したことにより増収となりました。一方、これらの広告宣伝を強化したことなどにより経費が増加したため減益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズの新商品を発売したことにより増収となったものの、収益については前期に比べほぼ変わらない結果となりました。

この結果、売上高は44億5千1百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は3億6千8百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

④その他

物流部門は、荷動き低迷のため減収にはなったものの、原油安の影響を受け経費が減少し増益となりました。

この結果、売上高は3億9千4百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、2億5千9百万円増加の319億4千5百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、7億9千6百万円減少の100億8千5百万円となりました。純資産は218億5千9百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から68.4%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が256,625千円減少し、利益剰余金が165,831千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,525,494 | 5,110,883 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,066,096 | 8,412,346 |
| 有価証券 | 702,080 | 400,000 |
| 商品及び製品 | 1,932,393 | 2,062,205 |
| 仕掛品 | 1,989,474 | 2,230,715 |
| 原材料及び貯蔵品 | 556,926 | 562,395 |
| その他 | 1,206,708 | 1,167,546 |
| 貸倒引当金 | △22,312 | △34,177 |
| 流動資産合計 | 19,956,860 | 19,911,915 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,139,791 | 3,697,824 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,367,300 | 2,588,986 |
| 土地 | 3,179,193 | 3,180,879 |
| 建設仮勘定 | 544,001 | 292,280 |
| その他（純額） | 287,472 | 287,037 |
| 有形固定資産合計 | 9,517,758 | 10,047,007 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 29,455 | 67,837 |
| その他 | 183,284 | 194,705 |
| 無形固定資産合計 | 212,739 | 262,542 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,048,546 | 1,772,967 |
| 貸倒引当金 | △50,201 | △49,253 |
| 投資その他の資産合計 | 1,998,345 | 1,723,714 |
| 固定資産合計 | 11,728,844 | 12,033,264 |
| 資産合計 | 31,685,704 | 31,945,179 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,637,389 | 2,613,627 |
| 短期借入金 | 3,732,803 | 3,525,875 |
| 未払法人税等 | 690,290 | 98,570 |
| 賞与引当金 | 349,157 | 101,391 |
| その他 | 953,744 | 1,555,539 |
| 流動負債合計 | 8,363,384 | 7,895,004 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 655,584 | 400,000 |
| 環境対策引当金 | 42,467 | 33,516 |
| 退職給付に係る負債 | 1,295,715 | 983,095 |
| 資産除去債務 | 20,800 | 20,800 |
| その他 | 503,569 | 752,877 |
| 固定負債合計 | 2,518,135 | 2,190,288 |
| 負債合計 | 10,881,519 | 10,085,293 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,804,298 | 3,804,298 |
| 資本剰余金 | 3,212,485 | 3,212,485 |
| 利益剰余金 | 12,898,705 | 13,937,665 |
| 自己株式 | △20,084 | △20,084 |
| 株主資本合計 | 19,895,404 | 20,934,364 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 287,037 | 339,611 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,837 | 2,547 |
| 為替換算調整勘定 | 903,017 | 851,984 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △284,112 | △268,622 |
| その他の包括利益累計額合計 | 908,780 | 925,521 |
| 純資産合計 | 20,804,184 | 21,859,886 |
| 負債純資産合計 | 31,685,704 | 31,945,179 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 20,944,147 | 21,936,182 |
| 売上原価 | 16,306,870 | 16,755,125 |
| 売上総利益 | 4,637,276 | 5,181,057 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 289,370 | 302,405 |
| 給料及び手当 | 1,309,944 | 1,452,056 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,845 | 27,008 |
| 退職給付費用 | 83,630 | 81,179 |
| 減価償却費 | 84,588 | 96,945 |
| 研究開発費 | 312,961 | 471,976 |
| その他 | 1,560,326 | 1,786,094 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,659,667 | 4,217,665 |
| 営業利益 | 977,609 | 963,391 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,011 | 16,622 |
| 受取配当金 | 27,110 | 29,294 |
| 受取賃貸料 | 18,569 | 25,362 |
| 為替差益 | 196,395 | 213,085 |
| 補助金収入 | 231,907 | 55,862 |
| その他 | 104,067 | 82,296 |
| 営業外収益合計 | 592,062 | 422,524 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,142 | 17,486 |
| 賃貸収入原価 | 7,473 | 8,233 |
| その他 | 78,289 | 67,292 |
| 営業外費用合計 | 106,905 | 93,012 |
| 経常利益 | 1,462,765 | 1,292,903 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 28,678 | — |
| 退職給付制度改定益 | — | 86,772 |
| 受取補償金 | 2,943,812 | 243,673 |
| 特別利益合計 | 2,972,491 | 330,446 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | — | 30,218 |
| 特別損失合計 | — | 30,218 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,435,256 | 1,593,130 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 613,794 | 268,113 |
| 法人税等調整額 | 781,942 | 171,120 |
| 法人税等合計 | 1,395,737 | 439,233 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,039,519 | 1,153,897 |
| 四半期純利益 | 3,039,519 | 1,153,897 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,039,519 | 1,153,897 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 167,221 | 52,574 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10,031 | △289 |
| 為替換算調整勘定 | 429,088 | △51,032 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 15,489 |
| その他の包括利益合計 | 606,341 | 16,741 |
| 四半期包括利益 | 3,645,861 | 1,170,638 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,645,861 | 1,170,638 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|--|
| | 産業用資材 | 引布 加工品 | スポーツ 用品 | その他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,755,798 | 3,461,432 | 4,283,981 | 442,933 | 20,944,147 | — | 20,944,147 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 96,261 | 96,261 | △96,261 | — |
| 計 | 12,755,798 | 3,461,432 | 4,283,981 | 539,195 | 21,040,408 | △96,261 | 20,944,147 |
| セグメント利益 | 562,257 | 256,109 | 428,583 | 41,684 | 1,288,636 | △311,027 | 977,609 |

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△311,351千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|--|
| | 産業用資材 | 引布 加工品 | スポーツ 用品 | その他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,611,249 | 3,478,813 | 4,451,763 | 394,356 | 21,936,182 | — | 21,936,182 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 95,845 | 95,845 | △95,845 | — |
| 計 | 13,611,249 | 3,478,813 | 4,451,763 | 490,201 | 22,032,028 | △95,845 | 21,936,182 |
| セグメント利益 | 750,982 | 141,564 | 368,751 | 52,552 | 1,313,850 | △350,458 | 963,391 |

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去287千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△350,746千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。